

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成26年7月1日
(第91期第2四半期)
至 平成26年9月30日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意に作成したものです。

目 次

	頁
第91期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	
平成26年度第2四半期	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 柏原 良教
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 （東京銀行協会ビルディング18階）
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 大塚 圭
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 池田支店 （徳島県三好市池田町シマ930番地3） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 中村支店 （高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号） 四国電力株式会社 松山支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 四国電力株式会社 宇和島支店 （愛媛県宇和島市鶴島町1番28号） 四国電力株式会社 新居浜支店 （愛媛県新居浜市繁本町9番32号） 四国電力株式会社 高松支店 （香川県高松市亀井町7番地9） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	298,527	319,040	636,332
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△6,775	19,758	△1,737
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△3,232	12,386	△3,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,918	13,859	△589
純資産額 (百万円)	283,276	289,921	287,439
総資産額 (百万円)	1,402,514	1,374,288	1,397,277
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△15.70	60.14	△15.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	21.1	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,537	28,350	65,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,654	△21,575	△71,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,812	△1,074	2,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,047	16,810	11,109

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.11	55.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込みの反動や夏場の天候不順により個人消費などに弱い動きもみられたものの、公共投資や設備投資が増加し雇用も改善するなど、基調としては緩やかな回復が続いた。四国経済についても、ほぼ同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ 205億13百万円(+6.9%)増収の 3,190億40百万円となる一方、営業費用は、57億20百万円(△1.9%)減少の 2,970億81百万円となった。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 262億33百万円改善の 219億59百万円の利益となり、経常損益は、265億33百万円改善の 197億58百万円の利益となった。

また、四半期純損益は、156億19百万円改善の 123億86百万円の利益となった。

セグメントごとの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、総販売電力量は減少したものの、昨年実施した電気料金の値上げが期首から寄与したことや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 221億17百万円(+8.5%)増収の 2,833億73百万円となった。

一方、営業費用は、総販売電力量の減や水力発電受電量の増などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、人件費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 43億67百万円(△1.6%)減少の 2,646億73百万円となった。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 264億84百万円改善の 186億99百万円の利益となった。

[情報通信事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、F T T H事業のエリア拡大などにより、前年同期に比べ 11億16百万円(+7.9%)増収の 151億65百万円となった。

一方、営業費用は、昨年末に営業運転を開始したデータセンターに係る減価償却費が増加したことなどから、前年同期に比べ 12億47百万円(+10.4%)増加の 132億17百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1億30百万円(△6.3%)減益の 19億48百万円となった。

[その他]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設・エンジニアリング事業の売上減などから、前年同期に比べ 37億32百万円(△6.4%)減収の 546億92百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ 36億96百万円(△6.5%)減少の 533億54百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 36百万円(△2.6%)減益の 13億37百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、損益の改善などにより、前年同期に比べ128億13百万円(+82.5%)増加の283億50百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、設備投資の減少などにより、前年同期に比べ150億79百万円(△41.1%)減少の215億75百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、上記のキャッシュ・フローに伴い、10億74百万円の支出(前年同期は、198億12百万円の収入)となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、168億10百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、16億19百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

①需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	12,867	94.7
	融通等	518	110.3
	合計	13,385	95.2
電力供給 (百万kWh)	原子力	—	—
	水力	2,018	127.2
	火力	11,897	88.9
	新エネルギー等	728	163.0
	計	14,643	95.0
	損失電力量等	△1,258	92.1

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

②販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	4,177	93.2
	電力	8,690	95.4
	計	12,867	94.7
	融通等	518	110.3
	合計	13,385	95.2
料金収入 (百万円)	電灯	98,158	101.8
	電力	154,354	107.5
	計	252,512	105.2
	融通等	6,894	118.8
	合計	259,407	105.5

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	223,086,202	—	145,551	—	35,198

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.97
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,403	3.32
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.17
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,564	2.49
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,600	2.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,364	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.79
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.23
計	—	59,670	26.75

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,497千株(6.95%)ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,496,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,393,800	2,033,938	—
単元未満株式	普通株式 1,364,202	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,033,938	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式70株及び株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,496,600	—	15,496,600	6.95
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,328,200	—	18,328,200	8.22

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,246,792	1,225,629
有形及び無形固定資産	839,856	830,641
水力発電設備	64,293	62,909
汽力発電設備	74,565	70,490
原子力発電設備	104,767	100,455
送電設備	151,313	147,619
変電設備	86,702	85,543
配電設備	205,262	204,990
その他の固定資産	120,816	119,240
建設仮勘定及び除却仮勘定	32,135	39,391
核燃料	139,559	141,258
加工中等核燃料	139,559	141,258
投資その他の資産	267,375	253,728
長期投資	56,781	56,131
使用済燃料再処理等積立金	110,456	106,227
繰延税金資産	41,865	46,286
退職給付に係る資産	22,093	9,443
その他	36,188	35,650
貸倒引当金	△10	△10
流動資産	150,485	148,659
現金及び預金	11,109	16,810
受取手形及び売掛金	63,969	65,176
たな卸資産	※1 39,308	※1 36,318
繰延税金資産	11,774	5,511
その他	27,218	27,691
貸倒引当金	△2,894	△2,848
資産合計	1,397,277	1,374,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債	893,805	881,651
社債	309,963	319,965
長期借入金	324,314	301,803
使用済燃料再処理等引当金	115,575	112,678
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	8,034
退職給付に係る負債	22,053	25,045
資産除去債務	96,296	96,946
その他	17,726	17,177
流動負債	213,110	200,337
1年以内に期限到来の固定負債	78,229	98,759
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
支払手形及び買掛金	41,099	27,542
未払税金	8,736	9,801
その他	58,045	46,234
特別法上の引当金	2,921	2,378
濁水準備引当金	2,921	2,378
負債合計	1,109,837	1,084,367
純資産の部		
株主資本	272,940	273,949
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,618	134,631
自己株式	△41,428	△41,432
その他の包括利益累計額	14,257	15,732
その他有価証券評価差額金	4,803	5,311
繰延ヘッジ損益	6,608	8,717
退職給付に係る調整累計額	2,846	1,704
少数株主持分	241	239
純資産合計	287,439	289,921
負債純資産合計	1,397,277	1,374,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	298,527	319,040
電気事業営業収益	260,559	282,669
その他事業営業収益	37,967	36,371
営業費用	302,802	297,081
電気事業営業費用	※1 267,751	※1 263,646
その他事業営業費用	35,050	33,435
売上原価	30,705	29,377
販売費及び一般管理費	※1 4,345	※1 4,058
営業利益又は営業損失(△)	△4,274	21,959
営業外収益	2,680	2,943
受取配当金	337	420
受取利息	1,300	1,218
為替差益	460	621
持分法による投資利益	—	40
その他	582	642
営業外費用	5,181	5,144
支払利息	4,894	5,027
持分法による投資損失	126	—
その他	160	116
経常利益又は経常損失(△)	△6,775	19,758
過水準備金引当又は取崩し	△3,603	△543
過水準備金引当金取崩し(貸方)	△3,603	△543
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171	20,301
法人税等	58	7,916
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,230	12,385
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,232	12,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,230	12,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	426
繰延ヘッジ損益	543	2,109
退職給付に係る調整額	—	△1,127
持分法適用会社に対する持分相当額	70	66
その他の包括利益合計	1,312	1,474
四半期包括利益	△1,918	13,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,920	13,860
少数株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,171	20,301
減価償却費	32,719	32,477
原子力発電施設解体費	—	797
固定資産除却損	1,134	919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△219
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,891	△2,896
使用済燃料再処理等準備引当金の 増減額 (△は減少)	151	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△46
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△3,603	△543
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,099	4,229
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,566	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,744
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,803	△1,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,626	3,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,389	△13,557
持分法による投資損益 (△は益)	126	△40
支払利息	4,894	5,027
その他	△4,365	△14,846
小計	19,240	32,017
利息及び配当金の受取額	1,703	1,715
利息の支払額	△4,907	△5,024
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△499	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,537	28,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,770	△26,497
固定資産の売却による収入	543	152
投融資による支出	△110	△492
投融資の回収による収入	683	5,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,654	△21,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	33,500	6,550
長期借入金の返済による支出	△31,670	△8,611
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△6	△4
その他	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,812	△1,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,304	5,700
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	11,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,047	※1 16,810

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が12,994百万円減少、退職給付に係る負債が2,977百万円増加、利益剰余金が11,373百万円減少している。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	545百万円	468百万円
仕掛品	6,079	7,478
原材料及び貯蔵品	32,684	28,371
計	39,308	36,318

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	51,440百万円	46,434百万円
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	607	645
・アル・バティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	576	612
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	1,081	901
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	802	853
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	79	62
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	220	201
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	17,776	17,086
計	72,586	66,798

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第229回社債	㈱みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第230回社債	㈱みずほ銀行	30,000	30,000
第232回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債	㈱みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計		110,000	110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

(1) 「電気事業営業費用」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
販売費及び一般管理費以外	245,619百万円	242,525百万円
販売費及び一般管理費	23,421	22,148
(給料手当)	(7,802)	(7,561)
(その他)	(15,619)	(14,587)
計	269,041	264,673
内部取引消去額	△1,289	△1,027
合計	267,751	263,646

(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
販売費及び一般管理費	7,906百万円	7,746百万円
(人件費)	(4,125)	(4,076)
(その他)	(3,780)	(3,669)
内部取引消去額	△3,560	△3,687
合計	4,345	4,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
現金及び預金勘定	13,047百万円	16,810百万円
現金及び現金同等物	13,047	16,810

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	260,559	10,060	270,620	27,907	298,527	—	298,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	3,988	4,685	30,517	35,202	△35,202	—
計	261,255	14,049	275,305	58,424	333,729	△35,202	298,527
セグメント利益又は 損失(△)	△7,785	2,078	△5,706	1,374	△4,332	57	△4,274

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,669	11,021	293,690	25,350	319,040	—	319,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	4,144	4,848	29,341	34,190	△34,190	—
計	283,373	15,165	298,539	54,692	353,231	△34,190	319,040
セグメント利益又は 損失(△)	18,699	1,948	20,647	1,337	21,985	△26	21,959

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △26百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

なお、この変更により、各事業セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円70銭	60円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,232	12,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,232	12,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,973	205,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

(中間配当)

平成26年7月31日開催の取締役会において、第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当の見送りを決議している。

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次(提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月)にわたって提起されている。

これまでに9回の口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	誉	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。